



■第6回「通常総会」ご報告

理事長 川岸 卓哉

本年6月20日、第6回通常総会を開催しました。コロナ禍で ZOOM を使った初のオンライン開催となりました。正会員 50 名中、出席者 18 名（ZOOM 参加 14 名、会場参加 4 名）と委任状 17 名、計 35 名で成立。サポーター会員にも参加いただき、みなさまのご支援・ご協力により、無事終了することができました。以下、総会で承認された活動方針を中心にご報告します。※現在サポーター会員 100 名。

（1）市民参加の自然エネルギーによる発電事業

4号機は、技術面・採算面・ファイナンス面などの諸課題の検討を終え、本年5月に完成しました。もっとも、建設費に充てる無配当出資で集まった出資金は現在目標額に達しておらず、引き続き市民出資の募集をすることに加え、借入等別のファイナンス方法も検討する必要があります。昨年NPO法人5周年の節目を迎えたことから、新型コロナウイルスの情勢をみながら4号機の通電式とあわせて記念イベントを開催し、私たちの活動理念である脱原発と再生可能エネルギー普及のための機会とします。

（2）原発ゼロと自然エネルギーを普及・促進させるためのセミナー・イベント実施及び情報発信事業

スタディツアーを定期的で開催します。脱原発運動の現地の声や、再生可能エネルギー普及の現場から学ぶとともに、内外の交流を深め、次の活動へ向けての智恵と活力を得るようにします。本年6回目を迎えるおひさまフェス×星空上映会も、新型コロナ感染症対策を施しながら、9月19日（土）に開催する方向です。これまでの蓄積を活かしながら、地域に根ざして、楽しく再生可能エネルギーの意義を学べる有意義なイベント作りを目指します。

（3）政策面

当NPO法人も構成団体になっている川崎地域エネルギー市民協議会は、設立当初からの念願であった川崎市「屋根貸し事業」の開始まで漕ぎつけ、当NPO法人メンバーの尽力もあり、麻生市民館・図書館屋上の太陽光発電事業に係る事業候補者に選定されました。市民団体が連携し川崎市政を動かした有意義な実績といえます。

（4）組織運営基盤の確立

設立から6年が経過し、会員や出資者に対して情報の発信や共有の不十分点を反省し、きめ細かな対応ができるように努めていきます。発電所増設に伴う確たる事業体制の確立のため、会計事務・作業、組織事務・作業の見直し・整理をし、特に事業部門については、事務局体制の強化を進めていきます。さらに、売電利益の還元の方向について議論を進めることも提起されました。

川崎における脱原発の砦として、原発ゼロ市民共同かわさき発電所は歩みを止めるわけにはいきません。ぜひ多くの会員のみなさまの引き続きのご協力、ご支援をお願いいたします。



■総会に参加した会員様から感想を寄せいただきました

原発ゼロ市民共同かわさき発電所 Zoom 総会感想

サポーター会員 遠藤 睦子（あつぎ市民発電所）

6月20日の第6回通常総会にサポーター会員として参加させていただきました。これまでもいつもかわさきの皆様をお手本として歩んできましたが、新型コロナウイルス対策をとりつつもやるべきことを実現させるかわさきの皆様の姿勢とスキルは大いに参考になりました。初めてZoomに触れる方もいらっしゃるのかなと思いますが、全体としてはスムーズにリードされ、総会がきちんと進行されていました。採決の方法がやや難しかったのかな、と思いましたが顔の見える方は実際の挙手で、見えない方は「反応」や「手を挙げる」機能で把握できますね。

あつぎも8月30日総会の予定で、会場とZoom参加併用でやってみるつもりです。そのころにはもう少し収束していて欲しいところです。コロナでいろいろな問題やゆがみははっきりと見え、ますます再エネ普及が求められます。ゆっくりでも歩み続けましょう。



写真は今年の1月から稼働している「あつぎ市民発電所」ソーラーシェアリングの畑で、田中哲男さんご家族がジャガイモ植えにご参加いただいたときのものです。ありがとうございました。

かわさき発電所の総会に参加して

正会員 小久保 善一

総会は、ZOOMを使用した会議となりました。

初めての挑戦で不安でしたが、無事参加することができました。議案書の報告を受けて、設立以降の6年間、よくそこまで頑張ってきたと思いました。

1～3号機の順調な運転、4号機の設置、6年目を迎えるおひさまフェス×星空上映会、川崎市再生可能エネルギー促進条例署名に1万筆、市内諸団体との連携、NPO法人市民電力連絡会の運営委員として全国的な活躍、なにより「でん太通信」での情報提供はありがたい。

また、7月のメルマガ（原自連）では、飯田哲也さんが、「原発事故やコロナ禍には共通性がある。第1に国家的危機に国は機能不全、第2に国民の生命安全健康は最優先にされない、第3に専門家は必ずしも信頼できない。世界で同時に起きたコロナ対応を通して日本のマズさが可視化された」、「原発事故は世界史的なエネルギーの転換という「歴史の起点」になったが、コロナ禍を通じて、日本の統治機構や民主主義の在り方を再構築すべき、「歴史の起点」にする必要がある」この2点の指摘に同感しました。



今年の総会には正会員として参加し、現在の状況の確認と、議論に参加いたしました。

市民発電所の立ち上げに関わらせていただき、また、最後に関わったのがいつだったろうか、と思えるぐらい昔の話になってしまったように思えます。私がこの活動に関わったのは、電力を原子力に頼らないこと、そのためには電力という見えないもの、普通の人では想像も難しいものを、普通の人がちからを寄せ合って作り出せる組織を作っていくことができるのでは、と考えてのものでした。

当初は1台の発電所を作るのでんやわんや。今では4台目の発電所が稼働しています。(相変わらずでんやわんやはしていますが)

たかだか4台ですが、それでも確実に前に進んでいるように思えます。

「原発ゼロ」を対案なしに声高に叫ぶのではなく、対案を示し、実例を作っていく小さな一歩。今後も、様々な形で関わっていきたいと思います。



寄稿

一般社団法人グリーンファンド秋田 事務局長
鈴木 伸予 (当NPO法人 正会員)

■風力発電の仕組み

私は、生活クラブ風車「夢風」の事業目的法人で、風車の運転稼働管理をしています。今日は、風力発電の仕組みについてご紹介します。



当NPO法人の監事でもある鈴木伸予さん

風力発電は、火力発電や原子力発電のように燃料がいらす、CO2 や燃えカスも出さず、使用済み燃料の処理もいらない、安全でクリーンなエネルギーです。世界全体では風力発電の設備容量は累計で 650 ギガワット、原子力発電の約 1.5 倍となっています。

風車は、今から 700 年前には、粉をひいたり、排水

用として使われていました。本格的な発電用風車は 1891 年にポール・ラクールという人が作ったといわれています。

風力発電で風を受ける仕組みはたくさんありますが、現在、効率が良く最も普及している



ものは3枚ブレードの風車です。

風力発電は、タワー（柱）の上にナセルがあり、その先にブレード（羽）がついています。ブレードが風を受けて回転し、ナセルの中にある増速機でその回転数を高めて、発電機を回して発電します。

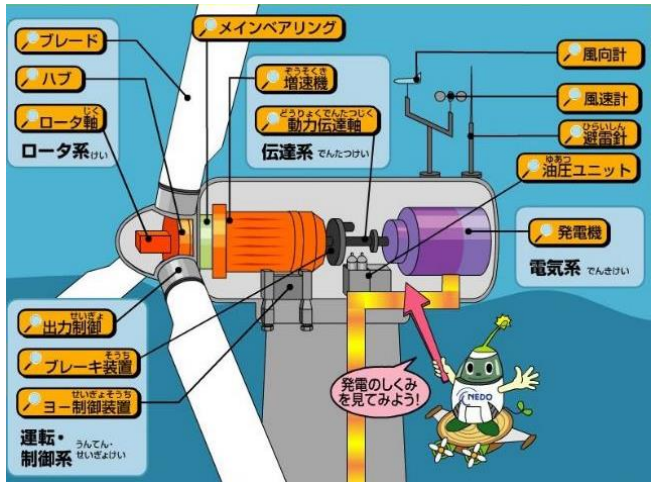
生活クラブ風車は、ナセルまでの高さは80m、ブレードの長さは40mで定格出力1990kWhの風車です。30階の建物と同じくらいの高さです。年間の発電量は約470万kWhで、約1300世帯分に当たります。

風を効率的に受けられるよう、ナセルの向きは360度、自動で回転するように制御されています。また、風の強弱によって、ブレードの角度も変えています。風が弱いときは、風をたくさん受けるよう風と直角方向に、風が強いときは、風を受け流せるよう風と水平方向にします。台風など強風の時は、自動でブレードを風と全く水平にして風を流します（カットアウト）。生活クラブ風車は風速25m/sでカットアウトします。

ですので、風が強いと羽がぐるぐる早くまわるのではないかとよく言われますが、風車の回転速度はほぼ一定で変わりません。生活クラブ風車は、1分間に約17回です。のんびりゆっくり回っているように見えますが、それでもブレードの先端の速度は時速200kmほどになります。風車の真下に行くと、シュンシュンという羽の風切り音が聞こえ、迫力があります。

風のエネルギーを効率的に受けてブレードを回し、その回転数を、増速機（ギア）で生活クラブ風車の場合では100倍にまで上げ、発電機を回して発電します。

風力発電設備には、約1万点の部品が使われており、自動車と同じく、メンテナンスが重要です。何もしなくても動きますが、放っておくと大きな事故につながります。生活クラブ風車では、1週間程度かけて行う年次点検、半年点検に加え、毎月の月次点検を行い、風車機械の健康状態を確認しています。



■「東海第2原発」 ～茨城県民投票 議会で否決～

みんなで決めよう原発国民投票 事務
鳥海 幸恵（当NPO法人 正会員）

6月23日、茨城県議会本会議で「東海第2発電所の再稼働を問う県民投票条例を求める議案」が否決された。再稼働の是非を県民ひとり一票の投票で問うてほしい！……86,703筆^(※1)をもって示された県民の思いが、住民の代表によって否決された瞬間となった。

(※1) 各市町村選挙管理委員会による審査を経た有効署名数。
住民投票条例直接請求に必要な法定署名数48,601筆の1.78倍。

東海第二原発は、日本初の大型原子力発電所として1978年に営業運転を開始した老朽原発である。東日本大震災以降は稼働を停止しているものの2018年、原子力規制委員会は20年の運転延長を認可した。周辺30km圏内

賛否内訳は、賛成が日本共産党2人、立憲民主党1人、無所属2人。反対がいばらき自民党41人、県民フォーラム5人、公明党4人、無所属3人



に96万人の人口を要する立地であり、福島第1原発がもたらした甚大な被害を考えると、この再稼働は多数の人々の生活に大きな影響をもたらす。再稼働には周辺6市村・茨城県の同意が必要となる。その判断を首長だけにまかせず、県民の意思を広く確認することを求める直接請求だった。

各市町村の議員選挙による中断、新型コロナウイルス流行の兆しへの対応に追われながらの3か月超（1月6日～4月12日）、いばらき原発県民投票の会（徳田太郎ら共同代表）メンバー・賛同

ボランティアたちは県内各所で小規模な学習会や討論会、オンラインイベントを積み重ね、文字通り「一人ひとりが考え話し合う熟議」を丁寧に実現してきた。寒空の下での署名集めが終了した後も、議員一人ひとりへのロビーイングや広く支持を集めるためのイベント開催など、入念な活動を積み上げ議会提出に至った。

議案提出に際し、徳田請求代表は意見陳述を行った。彼らが展開してきた熟議民主主義を実現する活動を紹介、なぜ一人ひとりが考え投票した結果が重要なのかを、理路整然かつ熱意を込め力説した。議決に反対した議員さえ、拍手を禁じ得ない熱弁だった。



街頭での署名集め

しかし大井川県知事は「広く県民の意思を聞く必要がある」としながらも「その方法には様々な方法があり慎重に検討していく」と身のない意見を付し、続く審議は的外れ、あるいは基本的な法的知識すら備えていない質問や意見に終始した。そしてあっけなく否決に至った。いかに住民が熱意をこめて議論しあい、法定署名数を大幅に越える署名（しかも特別な事情証明がない限り代筆不可、住所記載、捺印か拇印を要する）をもって議会に直接請求しても、ほとんどの場合は議会で否決される、その前例に連なる結果となった。

2011年福島原発事故以降、東京都や大阪市はじめ6つの自治体で原発再稼働をめぐる住民投票直接請求が法定数を上回る署名数をもって行われたが、いずれも議会否決となり住民投票は実現していない。諸外国では直接投票制度は議会とともに民主主義の両輪とみなされているが、この国では制度そのものが市民の直接選択の機会を軽視している。それは市民の熟議の機会そのものを奪っているのかもしれない。それでも、各地で市民の努力は続く。今後の動向に注目したい。

【編集後記】 ～8/15に想う～

戦争は、搾取する側と搾取される側を生み出す装置。エネルギー資源の奪い合いに勝つか負けるか、それが戦争を引き起こすのだとしたら・・・枯渇しないエネルギーを創りだせばいいではないか。再生可能エネルギーは世界平和の道筋となり得る。（加藤伸子）



第102号議案に係る請求代表者の意見陳述

6/8 茨城県議会本会議にて、徳田太郎さんが熱弁。



意見陳述の様子はこちら

でん太通信は、ほぼ隔月15日に発行しています。

■NPO 法人 原発ゼロ市民共同かわさき発電所■

ホームページ

<http://genpatuzero-hatuden.jimdo.com/>

フェイスブック

<https://www.facebook.com/genpatuzero.hatuden>

連絡先 TEL 090-7948-6189（川岸）



